



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役共同社長 (氏名) 牟田 正明
代表取締役共同社長 神谷 健志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括 (氏名) 横山 陽彦 TEL 050-1748-0265
経理財務本部長
半期報告書提出予定日 2026年11月5日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	203,318	5.8	6,734	△16.6	6,586	△29.2	4,916	△24.7
2026年3月期中間期	192,111	3.5	8,072	13.2	9,307	29.3	6,526	57.1

(注) 包括利益 2027年3月期中間期 6,821百万円 (59.6%) 2026年3月期中間期 4,274百万円 (△48.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	131.19	122.90
2026年3月期中間期	174.17	163.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	219,641	140,459	58.9	3,453.82
2026年3月期	223,865	139,293	57.3	3,423.25

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 129,423百万円 2026年3月期 128,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	140.00	140.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	145.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	410,000	4.1	16,800	1.5	17,800	△6.2	13,500	360.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	43,863,116株	2026年3月期	43,863,116株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	6,390,530株	2026年3月期	6,390,408株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	37,472,627株	2026年3月期中間期	37,472,831株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2026年10月30日 (金) に当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な設備投資を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢に起因するエネルギー価格の変動や物価上昇の継続に加え、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、進展するAI技術活用への対応や、長引く専門人材の不足への対応等を背景に、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大等に繋がるサービスに対する需要が拡大しています。

このような状況の中、当社グループは、お客様企業の経営と事業の変革を支援するBPOサービス・CXサービスを積極的に展開し、受注の拡大に繋げました。当中間連結会計期間においては、主に以下の取り組みを実施しました。

国内BPO事業では、サプライチェーンにおける需給調整・計画業務を支援する「trans-scManager(トランスエスシーマネージャー)」の提供を推進しました。これまで、サプライチェーンにおける受注領域や出荷・物流コスト分析に関する業務を、デジタルを活用したビジネス変革により最適化するサービスを提供してきましたが、今回、受発注領域から需給調整・計画業務へとサービス領域を拡張しました。また、引き続きBPOサービスでのAI活用を進め、業務プロセスの高度化・効率化とサービス品質の向上への取り組みを強化しました。

国内CX事業においては、当社独自のCXプラットフォーム「trans-DX for Support(トランスディーエックス フォー サポート)」の展開を引き続き推進し、導入企業は156社に拡大しました。さらに、AIエージェント機能を新たに搭載した「trans-DX Plus for Support(トランスディーエックス プラス フォー サポート)」へ機能を強化しました。複数の生成AIモデルから選択できるマルチLLM機能や、暗号化・ガードレールによるリスクコントロール、当社の通信基盤との連携等により、AIと有人対応のシームレスな連携と一貫したトランザクション管理を実現します。導入から運用・改善までを一気通貫で支援し、お客様企業のCX変革をスムーズかつ継続的に加速させます。

グローバル事業では、AI活用を中心としたサービス高度化および事業基盤強化に取り組みました。中国においては、全自動AIオペレーターやAI支援基盤の構築等、AI活用型カスタマーサービスの取り組みが評価され、「2026 AI活用によるカスタマーサービス業界革新・発展大会兼第4回新客服節表彰式」において「最優秀アウトソーシングパートナー賞」を受賞しました。また、韓国では、新たに開発したAI教育ソリューション「trans-AI Tutor(トランス エーアイ チューター)」を、言語や文化が異なるベトナムに展開し、新人オペレーターの教育期間を50%短縮しました。今後、韓国発のAIソリューションのグローバル市場での活用拡大を進めていきます。東南アジア地域では、インドネシアにおいて、同国で7拠点目となるオペレーション拠点「CXスクエア パーク23バリ」を開設し、多言語対応のCXサービスの提供体制を強化しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高203,318百万円となり前年同中間期比5.8%の増収となりました。利益につきましては、投資の実施や為替の影響、一部事業の稼働率低下などにより、営業利益は6,734百万円となり前年同中間期比16.6%の減益、経常利益は6,586百万円となり前年同中間期比29.2%の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は4,916百万円となり前年同中間期比24.7%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、BPOサービスおよびCXサービスの受注増加により、売上高は129,838百万円と前年同中間期比2.6%の増収となり、セグメント利益はコンサルティング・AI領域の強化、情報セキュリティの向上などの投資の実施により、3,953百万円と前年同中間期比6.4%の減益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、BPO事業子会社の受託範囲拡大などにより、売上高は24,751百万円と前年同中間期比13.3%の増収となり、セグメント利益は一部上場子会社の収益性の低下などにより、1,475百万円と前年同中間期比12.1%の減益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、韓国・中華圏子会社における売上増加などにより、売上高は55,957百万円と前年同中間期比10.6%の増収となり、セグメント利益は中国オフショア開発事業における経済安全保障上の懸念を背景とした稼働率低下や為替影響などにより、1,348百万円と前年同中間期比38.3%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、中間連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,223百万円減少し、219,641百万円となりました。これは借入金の返済や仕入債務減少に伴う「現金及び預金」の減少などによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて5,389百万円減少し、79,182百万円となりました。これは、主に借入金の返済による「長期借入金」の減少や「未払費用」の減少によるものであります。

純資産の部につきましては、1,166百万円増加し、140,459百万円となり、自己資本比率は58.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同中間期と比べ9,405百万円収入が減少し、1,906百万円の収入となりました。この主な要因は、「税金等調整前中間純利益」が減少したことや、前年同中間期と比較し「仕入債務の増減額」が減少したこと、「その他」に含まれている未払費用が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同中間期と比べ3百万円支出が減少し、3,254百万円の支出となりました。この主な要因は、「投資有価証券の売却による収入」が増加したことや「定期預金の預入による支出」が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同中間期と比べ870百万円支出が増加し、7,496百万円の支出となりました。この主な要因は、「配当金の支払額」が増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて8,513百万円減少し、70,387百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年4月30日の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,467	72,354
受取手形、売掛金及び契約資産	75,393	75,844
商品及び製品	2,779	3,706
仕掛品	156	330
貯蔵品	81	89
その他	8,820	11,512
貸倒引当金	△170	△153
流動資産合計	167,528	163,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,427	7,655
工具、器具及び備品(純額)	5,835	5,670
土地	721	715
その他(純額)	686	623
有形固定資産合計	14,669	14,665
無形固定資産		
のれん	910	813
ソフトウェア	3,874	4,054
その他	1,156	1,175
無形固定資産合計	5,941	6,042
投資その他の資産		
投資有価証券	3,904	4,063
関係会社株式	12,815	12,529
関係会社出資金	2,013	2,182
繰延税金資産	3,655	3,595
差入保証金	12,042	11,902
その他	2,243	1,882
貸倒引当金	△949	△906
投資その他の資産合計	35,725	35,249
固定資産合計	56,336	55,957
資産合計	223,865	219,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,290	16,917
短期借入金	58	10
1年内償還予定の社債	78	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	10,014	10,004
1年内返済予定の長期借入金	2,048	2,014
未払金	8,233	7,421
未払費用	21,447	19,881
未払法人税等	3,850	3,356
未払消費税等	5,725	5,142
賞与引当金	6,261	6,163
その他	4,307	5,168
流動負債合計	79,316	76,080
固定負債		
社債	150	—
長期借入金	2,102	30
退職給付に係る負債	467	486
その他	2,535	2,584
固定負債合計	5,255	3,101
負債合計	84,572	79,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	6,890	6,890
利益剰余金	100,842	100,512
自己株式	△16,125	△16,126
株主資本合計	120,673	120,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857	781
為替換算調整勘定	6,747	8,299
その他の包括利益累計額合計	7,605	9,080
新株予約権	0	0
非支配株主持分	11,014	11,035
純資産合計	139,293	140,459
負債純資産合計	223,865	219,641

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	192,111	203,318
売上原価	154,910	165,692
売上総利益	37,201	37,626
販売費及び一般管理費	29,128	30,892
営業利益	8,072	6,734
営業外収益		
受取利息	168	209
受取配当金	40	40
持分法による投資利益	228	80
為替差益	727	—
助成金収入	43	90
その他	202	205
営業外収益合計	1,410	626
営業外費用		
支払利息	23	17
為替差損	—	568
貸倒引当金繰入額	31	21
その他	120	166
営業外費用合計	175	774
経常利益	9,307	6,586
特別利益		
投資有価証券売却益	22	661
関係会社株式売却益	—	35
受取補償金	—	875
その他	2	1
特別利益合計	24	1,573
特別損失		
固定資産除却損	31	89
減損損失	31	37
投資有価証券評価損	73	1
持分変動損失	—	73
その他	1	0
特別損失合計	137	201
税金等調整前中間純利益	9,193	7,958
法人税、住民税及び事業税	2,352	2,608
法人税等調整額	△126	△14
法人税等合計	2,226	2,594
中間純利益	6,967	5,364
非支配株主に帰属する中間純利益	440	448
親会社株主に帰属する中間純利益	6,526	4,916

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	6,967	5,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	△77
為替換算調整勘定	△2,423	1,187
持分法適用会社に対する持分相当額	△670	347
その他の包括利益合計	△2,692	1,457
中間包括利益	4,274	6,821
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,919	6,391
非支配株主に係る中間包括利益	354	429

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,193	7,958
減価償却費	2,023	1,944
減損損失	31	37
のれん償却額	89	97
無形固定資産償却費	740	789
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	△60
賞与引当金の増減額(△は減少)	650	△91
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	24
受取利息及び受取配当金	△208	△250
支払利息	23	17
為替差損益(△は益)	△727	568
持分法による投資損益(△は益)	△228	△80
投資事業組合運用損益(△は益)	11	56
受取補償金	—	△875
固定資産除却損	31	89
投資有価証券売却損益(△は益)	△22	△661
投資有価証券評価損	73	1
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△35
持分変動損益(△は益)	—	73
売上債権の増減額(△は増加)	△1,358	△304
棚卸資産の増減額(△は増加)	△123	△1,125
仕入債務の増減額(△は減少)	2,272	△508
未払消費税等の増減額(△は減少)	△187	△554
その他	665	△3,591
小計	12,994	3,519
利息及び配当金の受取額	198	568
利息の支払額	△22	△35
補償金の受取額	—	875
法人税等の支払額	△1,859	△3,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,311	1,906

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142	△1,206
定期預金の払戻による収入	265	779
有形固定資産の取得による支出	△1,474	△1,908
無形固定資産の取得による支出	△568	△986
投資有価証券の取得による支出	△57	△351
投資有価証券の売却による収入	25	690
関係会社株式の取得による支出	△185	△22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△464
事業譲受による支出	△534	—
差入保証金の差入による支出	△697	△311
差入保証金の回収による収入	259	365
貸付けによる支出	△57	△28
貸付金の回収による収入	32	33
その他の支出	△677	△259
その他の収入	553	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,258	△3,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16	48
短期借入金の返済による支出	△61	△90
長期借入れによる収入	—	225
長期借入金の返済による支出	△2,028	△2,028
非支配株主からの払込みによる収入	16	—
配当金の支払額	△3,973	△5,241
非支配株主への配当金の支払額	△313	△211
その他	△282	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,626	△7,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△887	331
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	539	△8,513
現金及び現金同等物の期首残高	73,134	78,901
現金及び現金同等物の中間期末残高	73,674	70,387

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	125,950	18,310	47,851	192,111	—	192,111
セグメント間の内部 売上高または振替高	563	3,541	2,763	6,869	△6,869	—
計	126,514	21,851	50,615	198,981	△6,869	192,111
セグメント利益	4,225	1,679	2,185	8,089	△17	8,072

(注) 1. セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	129,193	21,103	53,021	203,318	—	203,318
セグメント間の内部 売上高または振替高	644	3,647	2,935	7,227	△7,227	—
計	129,838	24,751	55,957	210,546	△7,227	203,318
セグメント利益	3,953	1,475	1,348	6,778	△44	6,734

(注) 1. セグメント利益の調整額△44百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。